

【資料3】

**白河市第2次総合計画策定に係る
基礎調査報告書**

平成 24 年8月

白河市

目次

I 社会経済情勢の変化	1
1. 持続可能なまちづくり	1
2. 環境と共生する社会の構築	2
3. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり	3
4. 産業社会の変化	4
5. 新たな社会環境への対応	5
II 統計データ	6
1. 人口・世帯の状況	6
(1) 人口・世帯の推移	6
(2) 年齢階層別人口の推移	7
2. 人口動態の状況	8
3. 土地利用の状況	9
4. 就業の状況	10
(1) 労働力	10
(2) 就業人口の推移	11
5. 工業の状況	12
6. 商業の状況	13
7. 観光の状況	14
III 類似団体比較	15
1. 類似団体の比較	15
2. 指標ごとの比較	18
(1) 人口指標	18
(2) 産業・労働指標	24
(3) 財務指標	28
(4) 生活環境指標	32
3. 類似団体の比較結果について	38
(1) 総合評価	38
(2) 類似団体比較から見える強みと弱み	39
IV 現行計画の評価検証	40
1. 評価・検証の概要	40
(1) 目的	40
(2) 評価・検証の視点	40

(3) 施策の進捗状況の調査期間	40
(4) 留意事項	40
2. 評価・検証の結果	41
(1) 施策評価の一覧	41
(2) 成果の一覧	49
1 知性と豊かな心を育むまちづくり（教育・生涯学習）	49
2 健やかで元気に暮らせるまちづくり（健康・福祉・医療）	54
3 安全で安心なまちづくり（安全・安心）	59
4 快適な生活を支えるまちづくり（都市基盤）	63
5 環境と調和したまちづくり（自然環境）	70
6 活力と魅力が実感できるまちづくり（産業・雇用）	73
7 市民とともにつくるまちづくりの推進（協働）	78
8 市民から信頼される行政経営の推進（行財政）	82
V 部門別計画の整理・分析	87
1. 部門別計画の整理・分析について	87
(1) 部門別計画の整理方法	87
(2) 部門別計画の分析方法	87
2. 部門別計画の整理	88
(1) 第一次総合計画の体系（施策の大綱）による整理	88
(2) 第一次総合計画の体系による整理一覧表	89
(3) 各分野に該当する部門別計画	90
(4) 震災に関する計画	119
(5) 国・県の計画	121
3. 部門別計画の分析	122
(1) 法律の成立等に対する各分野（①～⑥）の主な検討課題	122
(2) 総合計画との連動性について	123

I 社会経済情勢の変化

1. 持続可能なまちづくり

【主な背景】

- ・平成 17 年に戦後では初めての自然増加数が減少に転じ、人口減少社会が到来。
- ・15 歳未満の子どもの数は平成 24 年 4 月 1 日現在で 13.0%と過去最低で、世界でも最低水準。
- ・平成 17 年に合計特殊出生率^{※1}が 1.26 と統計史上過去最低となる(平成 22 年は 1.39 とやや増加傾向)。
- ・女性人口が年々減少しているため、合計特殊出生率が増加しても、相対的に子どもの数は増えない。
- ・高齢化率は平成 23 年 10 月 1 日現在で 23.3%と過去最高。
- ・平成 27 年に団塊の世代(昭和 22 年～24 年生)がすべて高齢者となる。
- ・高齢者の増加による社会保障費(年金、医療、福祉)の増大。
- ・人口減少に伴う税収入の減少による財政状況の悪化。
- ・財政悪化による行政機能の低下。
- ・生産年齢人口(15 歳～64 歳)の減少に比例した労働力人口の減少。さらに、若者労働力人口の減少により、将来を担う経済基盤の弱体化。



【まちづくりの方向性】

我が国では、戦後以降はじめて総人口が減少に転じた平成 17 年以降、人口減少社会となりました。少子化にともなう人口減少と高齢化は、今後も進行することが予測されており、こうした人口構造の変化は、経済・産業・福祉・教育・生活などあらゆる分野へ影響を及ぼしています。特に労働力人口の減少、なかでも若年者の減少による経済基盤の弱体化や、高齢化にともなう社会保障費の増大などが国・地方自治体の財政悪化の大きな要因となり、行政機能低下への対策が喫緊の課題となっています。

そのため、人口減少社会で生じる変化に対応できる各種制度の変更や、効率的・効果的な社会資本整備及び既存の社会資本ストックの活用など、コンパクトで効率的かつ持続可能なまちづくりが求められています。

※1 その年次の年齢別出生率において、15～49 歳までの一人の女性が生涯に産むと推計される子どもの数の近似値を示す。

2. 環境と共生する社会の構築

【主な背景】

- ・インドシナ半島における大雨・大洪水、ロシア西部における異常高温、その他の地域での干ばつや台風など地球温暖化の進行により、世界中で異常気象が頻発。
- ・世界人口が70億人（2011年10月31日現在）を突破。今後、世界人口は2050年に93億人、21世紀末までに100億人以上を超えると予測される。
- ・新興国の著しい経済成長及びそれに伴う環境問題の深刻化。
- ・地球温暖化を防止する低炭素社会、多様な生物と共生できる自然共生社会、資源消費から資源を循環利用する循環型社会の構築とともに、環境と経済の持続可能性の確保に向けた取組が推進される。
- ・グリーンイノベーション^{※2}の推進による環境負荷の削減や、環境と経済の好循環を生み出す新たな経済社会システムの構築。
- ・東日本大震災以後、環境を汚染しないクリーンで持続可能な再生可能エネルギー（太陽光や風力、バイオマスなど）への関心が高まる。
- ・再生可能エネルギーを軸とした地域づくりの機運が高まる。
- ・経済発展と環境保全の両立を目指すスマートシティ構想^{※3}の推進。
- ・環境に対する意識の高揚。



【まちづくりの方向性】

近年、地球温暖化に起因すると思われる大雨や大洪水、異常高温、干ばつなど、世界中で異常気象が頻発しています。また、世界人口の増加や中国、インドなどの新興国の急激な経済成長を背景に、自然環境への過大な負荷や汚染、資源の枯渇などの環境問題の深刻化が懸念されています。こうしたなか、国際的な政策協調により、地球環境問題への取組みが推進されています。

また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、環境問題に対する関心は高まっており、環境保全に取り組む市民や団体、企業の活発な活動が期待されています。

そのため、一人ひとりが自然や環境に対する理解を深め、意識を高めることで環境への負荷の少ないライフスタイルへの転換を促すとともに、市民・企業・行政との協働による積極的な環境保全活動等に取り組むことで、環境と共生する持続可能な社会を構築していくことが求められています。

※² 環境関連技術を主力においた産業戦略をいう。

※³ スマートグリッド（次世代電力網）技術により、都市全体のエネルギー構造の高度な効率化・最適化を図る環境負荷の低い社会インフラが整備された都市をいう。

3. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり

【主な背景】

- ・平成 23 年 3 月 11 日、日本観測史上最大 (M9.0) の東日本大震災が発生し、その後、福島第一原子力発電所の事故が発生。
- ・放射性物質による環境汚染への対策。
- ・地域の安全・安心の確保に向けた取組み。
- ・東日本大震災の教訓を活かした災害に強いまちづくりの推進。
- ・首都直下地震の発生確率は「4 年以内に 70 %程度」。
- ・東海、東南海、南海などの地震が連動する南海トラフ巨大地震の発生の予測。
- ・緊急時を想定した体制等の構築。
- ・インフラの耐震化やライフラインの機能の確保。
- ・子ども、高齢者、障がい者など、誰もが安全・安心に暮らせる社会の構築。
- ・地域防災力の向上に向けた自主防災組織の結成・機能強化やセーフティー・コミュニティ^{※4}の形成。



【まちづくりの方向性】

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は観測史上最大の規模であり、2 万人を超える犠牲者と経済、生活基盤の壊滅的な被害が生じました。今後も首都直下地震や東海地震などの大規模な地震発生が予想されていることから、インフラの耐震化やライフラインの機能の確保、危機管理体制の構築など、東日本大震災を教訓とした取組みの推進が重要です。

一方で、震災を機に「共助」の重要性が見直され、地域コミュニティを中心とした地域の安全を確保する気運が高まっていることから、住民・自治会・ボランティア・NPOなどの地域ぐるみによる見守り・助け合いネットワークを構築することも重要です。

今後も地震や津波、豪雨などの自然災害は避けられないことから、様々な状況を視野に入れた幅広い防災・減災対策に市民と行政が共に取り組み、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりが求められています。

※⁴ 地域、住民、ボランティア等による広域的な支え合いのしくみ（広域公助）をいう。

4. 産業社会の変化

【主な背景】
<ul style="list-style-type: none">・ 経済のグローバル化による国際規模での企業間競争、地域間競争の激化。・ サプライチェーン・マネジメントによる国際規模でのコスト競争の激化。・ 欧米経済の停滞等や急速な円高による景気低迷及び国内産業の空洞化の加速。・ 人口減少・高齢化による購買力の低下や国内市場の縮小、新たな消費ニーズの創出。・ 福島原発事故後の東北産の農作物等から工業生産物、輸出品と多岐にわたる風評被害。・ 第3次産業の就業者数及び全産業に占める割合（70.6%）は増加傾向。第1次産業就業者の割合は4.2%と過去最低を更新。・ 第1次産業における就業者の高齢化・後継者不足の深刻化。・ 情報技術の発展により各産業における業務のIT化が進む。情報通信産業は、全産業の約1割を占める主要産業に成長。・ 2020年までに新規市場約50兆円、新規雇用284万人を目標にしたライフ・イノベーション（医療・介護・健康関連産業）戦略の推進。・ 今後、成長分野として世界市場で86兆円規模が見込まれる新エネルギー産業。・ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始（平成24年7月1日）。



【まちづくりの方向性】
<p>近年、経済のグローバル化や情報通信技術の急速な進展は、我が国の産業に大きな影響を及ぼしてきました。そうしたなか、国際規模での企業間競争や地域間競争の激化、欧米経済の停滞や急速な円高等による景気低迷及び国内産業の空洞化が加速するなど、企業を取り巻く環境の悪化によって地域の産業基盤が弱体化しています。また、第3次産業の就業者数が半数以上を占めるなど、産業間での偏りがあり、特に最も割合が低い第1次産業では、就業者の高齢化による担い手・後継者不足が深刻化しており、農林水産業の衰退が懸念されています。</p> <p>その一方で、医療・介護・健康分野の産業や原発事故以後改めて見直されている再生可能エネルギーなどの環境分野の産業を通じた地域経済の活性化が期待されています。</p> <p>これらの状況を踏まえ、地域経済を担う人材・企業の育成を図るとともに、成長分野など新たな産業分野への企業進出の促進に取り組むなど、企業を取り巻く環境変化に柔軟に対応できる新たな地域産業構造の確立が求められています。</p>

5. 新たな社会環境への対応

【主な背景】

- ・ 地方自治体の自主性を強化し、自由度の拡大を図るため、平成 23 年に第 1 次一括法及び第 2 次一括法が成立し、法律の義務付け・枠付けの見直しや条例制定権の拡大、都道府県から市町村への権限移譲が進む。
- ・ 市民・事業者・行政の協働による新しい公共の実現を通じた「支え合いと活気がある社会」の形成。
- ・ 電子マネーや携帯情報端末の普及など、日常生活における ICT（情報通信技術）が進む。
- ・ 全ての国民が ICT を安心して利用でき、その恩恵を享受することができるよう、遍在する ICT が普遍的に利用者に受け入れられる「より進化したユビキタスネット社会^{※5}」となるスマート・ユビキタスネット社会実現戦略の推進
- ・ ソーシャル・ネットワーキング・サービス^{※6}（以下「SNS という。」）を活用した情報発信や意見聴取。
 - ⇒ 【情報発信】 武雄市など導入自治体数が増加。
 - ⇒ 【意見聴取】 総務省による報通信白書「SNS を活用した読者参加型企画」の実施に情報通信白書「SNS を活用した読者参加型企画」の実施（「みんなで考える情報通信白書 2012」）。



【まちづくりの方向性】

地方分権社会の確立に向けて段階的に権限が移譲されるなか、地方自治体が自らの判断と責任において、地域の実情に応じた行政運営を行う重要性が一層高まっています。地域の公共的課題の多様化・高度化に対応していくため、これまで以上に住民に寄り添い、その声を聴いていくことに加え、行政サービスの個性化などの取り組みを進めることも重要であり、それを担う自治体職員の専門知識の習得や政策形成能力の向上を図る必要があります。

これらのことから、地域の自主性及び自立性を高めていくために自治体としての財政基盤の充実・強化や人材の育成・活用などの基礎能力の向上を図り、地域の住民・企業との協働を進めながら、地域のニーズに応じた魅力ある政策により住民の満足度を高めていくことが求められています。

※⁵ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」が情報ネットワークの利用を通して、様々なサービスが提供されることで、人々の生活がより豊かになる社会をいう。

※⁶ 社会的ネットワークをインターネット上のコミュニティで構築するサービスをいう。

Ⅱ 統計データ

1. 人口・世帯の状況

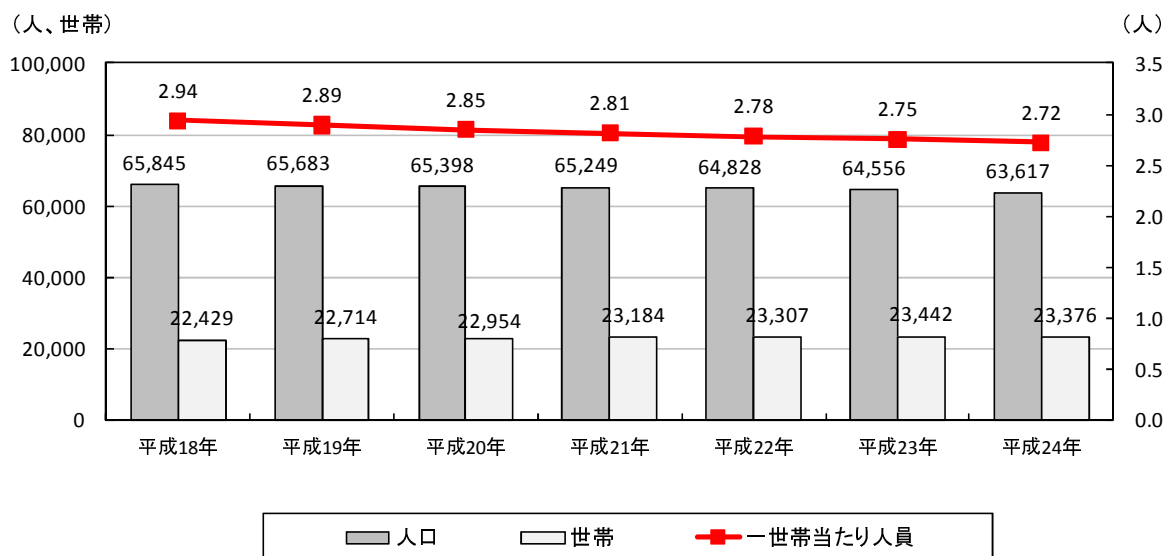
(1) 人口・世帯の推移

白河市の総人口は、平成18年が65,845人、平成24年が63,617人で6年間に2,228人減少しています。世帯数は、平成18年から平成23年にかけて増加傾向にありましたが、震災の影響もあり平成24年には減少に転じています。一世帯当たり人員は、平成18年の2.94人から平成24年の2.72人へと減少しています。

単位：人、世帯

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
総人口	65,845	65,683	65,398	65,249	64,828	64,556	63,617
世帯数	22,429	22,714	22,954	23,184	23,307	23,442	23,376
世帯人員	2.94	2.89	2.85	2.81	2.78	2.75	2.72

■人口・世帯の推移



資料：市民課 住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 年齢階層別人口の推移

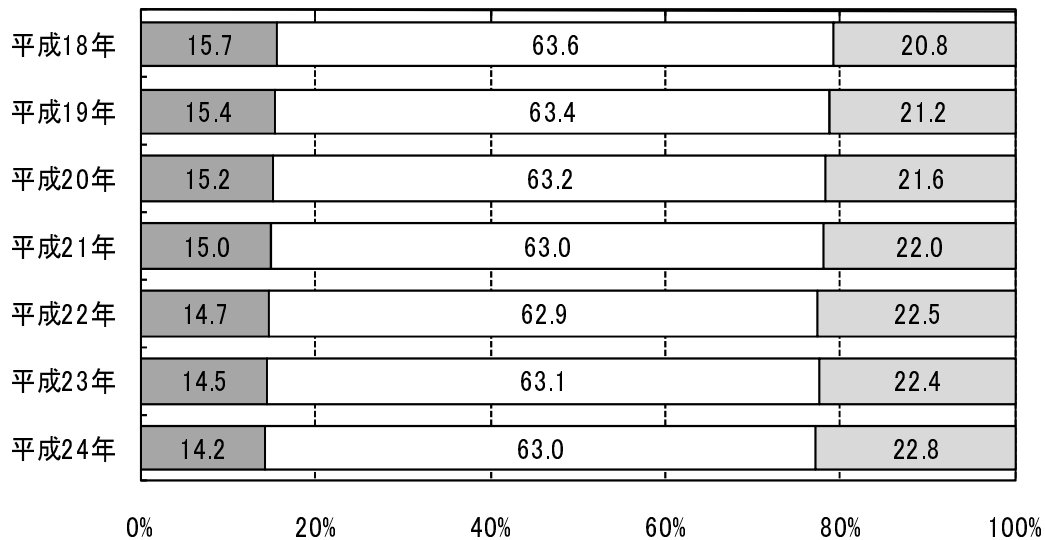
白河市の年齢3階層別人口は、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は平成19年から減少しています。また、65歳以上の老年人口は平成19年から増加傾向にあり、高齢化が進行しています。

■年齢3階層別人口の推移

単位：人、%

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
総人口	65,845	65,683	65,398	65,249	64,828	64,556	63,617
年少人口 (0～14歳)	10,324 (15.7)	10,133 (15.4)	9,963 (15.2)	9,802 (15.0)	9,506 (14.7)	9,364 (14.5)	9,040 (14.2)
生産年齢人口 (15～64歳)	41,855 (63.6)	41,642 (63.4)	41,320 (63.2)	41,078 (63.0)	40,756 (62.9)	40,717 (63.1)	40,052 (63.0)
老年人口 (65歳以上)	13,666 (20.8)	13,908 (21.2)	14,115 (21.6)	14,369 (22.0)	14,566 (22.5)	14,475 (22.4)	14,525 (22.8)

■年齢3階層別人口構成比の推移



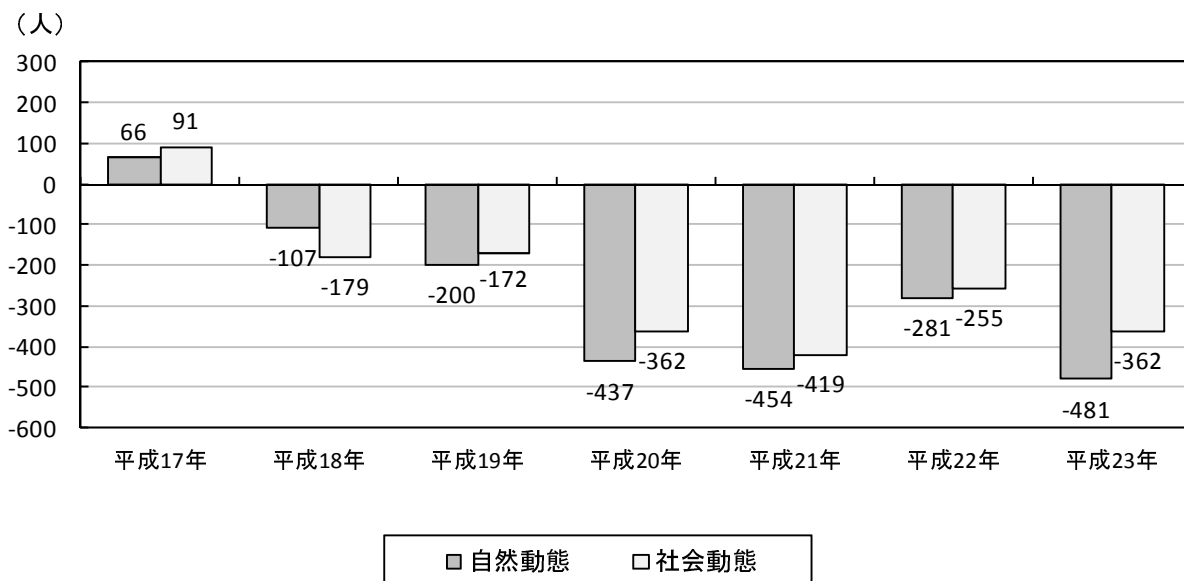
■年少人口(0～14歳) □生産年齢人口(15～64歳) □老年人口(65歳以上)

資料：市民課 住民基本台帳（各年4月1日現在）

2. 人口動態の状況

白河市の人口動態をみると、平成18年以降は自然動態（出生・死亡）及び社会動態（転出・転入）ともに減少傾向にあります。自然動態と社会動態を比べると、自然動態での減少が著しく多くなっています。

■人口動態の推移



資料：市民課 住民基本台帳

3. 土地利用の状況

土地の利用状況をみると、平成 23 年では「山林」が 46.1%で最も多く、次いで「その他^{※7}」が 18.8%、「田」が 14.6%となっており、平成 19 年以降ほとんど変化は見られません。

■地目別面積の推移

(単位: km²、%)

	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他	総数
平成19年	45.01 (14.7)	22.56 (7.4)	17.32 (5.7)	1.29 (0.4)	141.15 (46.2)	9.18 (3.0)	12.41 (4.1)	56.38 (18.5)	305.30 (100.0)
平成20年	44.90 (14.7)	22.47 (7.4)	17.45 (5.7)	1.32 (0.4)	140.17 (45.9)	9.19 (3.0)	12.40 (4.1)	57.40 (18.8)	305.30 (100.0)
平成21年	44.80 (14.7)	22.36 (7.3)	17.58 (5.8)	1.32 (0.4)	140.06 (45.9)	9.22 (3.0)	12.21 (4.0)	57.75 (18.9)	305.30 (100.0)
平成22年	44.76 (14.7)	22.33 (7.3)	17.62 (5.8)	1.32 (0.4)	140.01 (45.9)	9.23 (3.0)	12.27 (4.0)	57.76 (18.9)	305.30 (100.0)
平成23年	44.71 (14.6)	22.28 (7.3)	17.63 (5.8)	1.31 (0.4)	140.63 (46.1)	9.23 (3.0)	12.23 (4.0)	57.28 (18.8)	305.30 (100.0)

資料：課税課 固定資産概要調書

※⁷ 公衆用道路、牧場、公園、墓地、境内地等。

4. 就業の状況

(1) 労働力

白河市の平成 22 年の労働力率^{※8}は 61.5%で、福島県の 57.8%をやや上回っています。5 歳階級別では、福島県と比べて 15 歳から 64 歳の労働力率が高く、65 歳から 85 歳以上の労働力率が低くなっています。

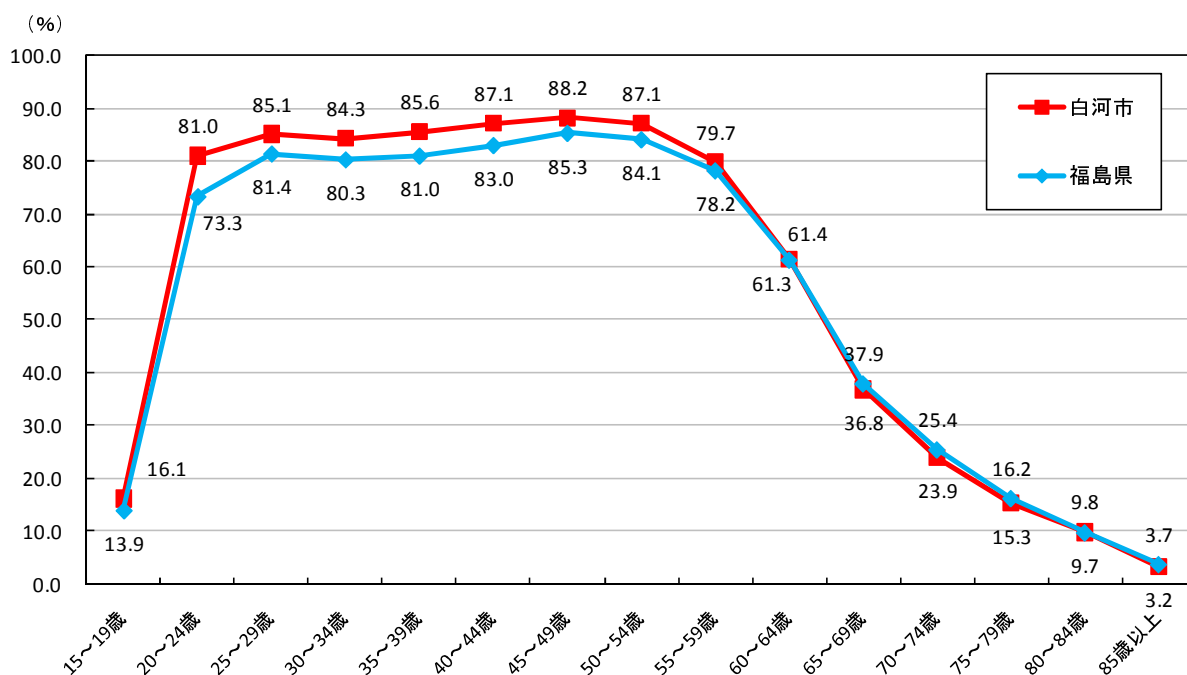
■労働力の推移

(単位:人、%)

	15歳以上人口	労働力人口	労働力率
福島県	1,740,909	1,006,246	57.8%
白河市	55,055	33,884	61.5%

資料：平成 22 年 国勢調査

■5 歳階級別の労働力率



資料：平成 22 年 国勢調査

※⁸ 15 歳以上の人口に対して就業者と完全失業者を合わせた労働力人口の占める割合。

(2) 就業人口の推移

就業人口は、平成17年から減少に転じ、平成22年には30,689人となっています。産業別で見ると、平成22年で第1次産業が2,050人、第2次産業が11,301人、第3次産業が16,307人となっており、全産業で減少傾向にあります。

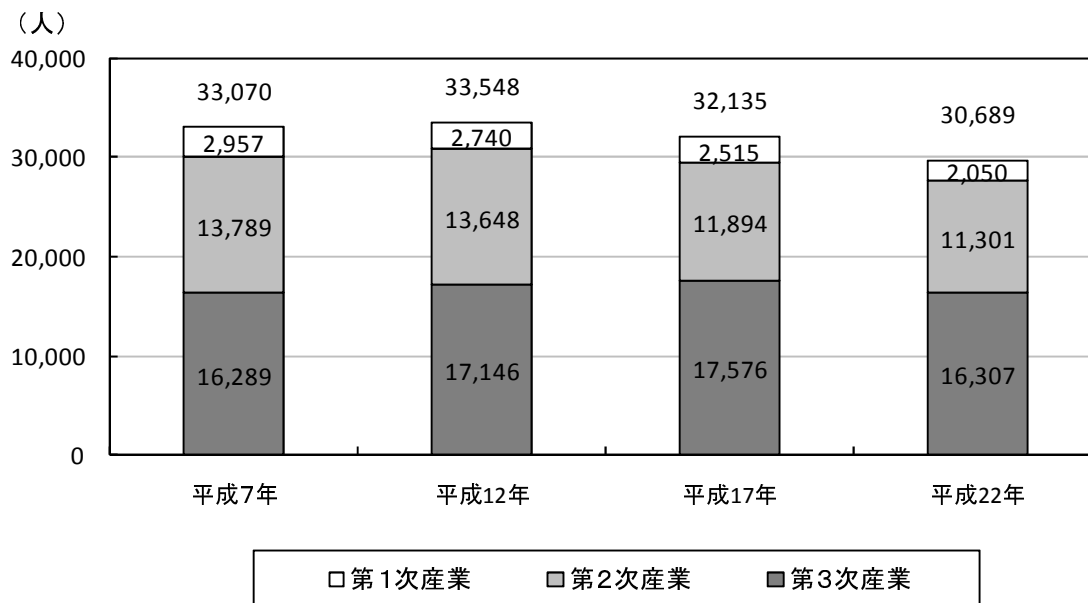
■就業人口の推移

単位：人、%

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704
就業者数	33,070	33,548	32,135	30,689
第1次産業	2,957 (8.9)	2,740 (8.2)	2,515 (7.8)	2,050 (6.7)
第2次産業	13,789 (41.7)	13,648 (40.7)	11,894 (37.0)	11,301 (36.8)
第3次産業	16,289 (49.3)	17,146 (51.1)	17,576 (54.7)	16,307 (53.1)
分類不能	35 (0.1)	14 (0.04)	150 (0.5)	1,031 (3.4)
就業率	50.8	50.8	48.9	47.4

資料：国勢調査

■就業人口の推移（分類不能を除く）



資料：国勢調査

5. 工業の状況

平成 22 年の事業所数は 150 事業所、従業員数は 7,127 人、製造品出荷額等は 2484.5 億円となっており、いずれも平成 18 年から平成 22 年にかけて減少傾向にあります。

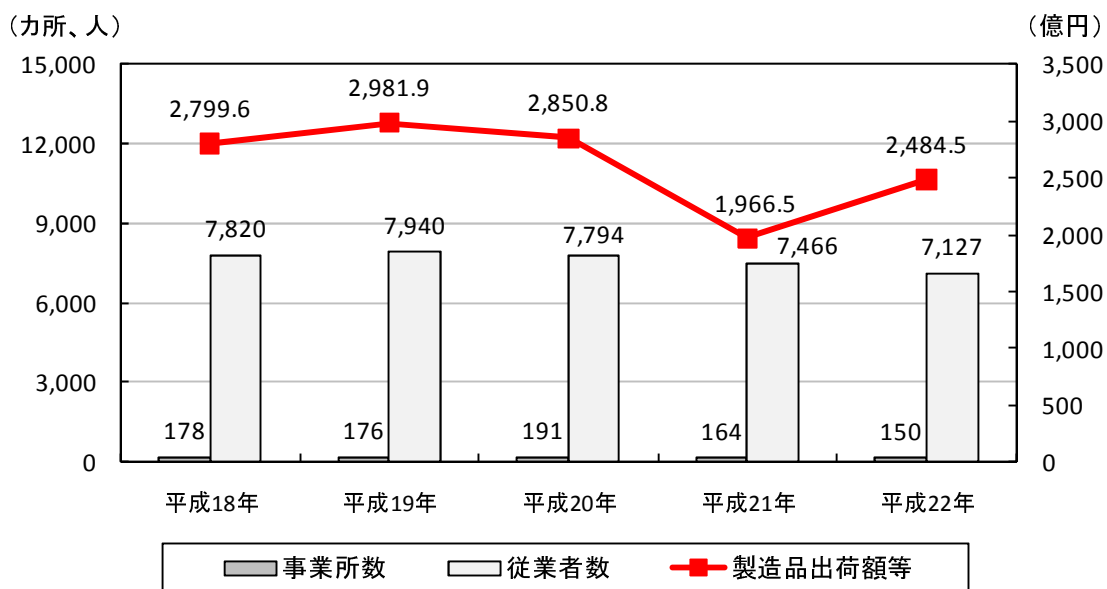
■工業の推移

単位:力所、人、億円

	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
平成18年	178	7,820	2,799.6
平成19年	176	7,940	2,981.9
平成20年	191	7,794	2,850.8
平成21年	164	7,466	1,966.5
平成22年	150	7,127	2,484.5

資料：工業統計調査結果報告書

■工業の推移



資料：工業統計調査結果報告書

6. 商業の状況

平成19年の事業所数は659事業所、従業者数は4,045人、年間販売額は647.2億円となっており、いずれも平成14年から平成19年にかけて減少傾向にあります。

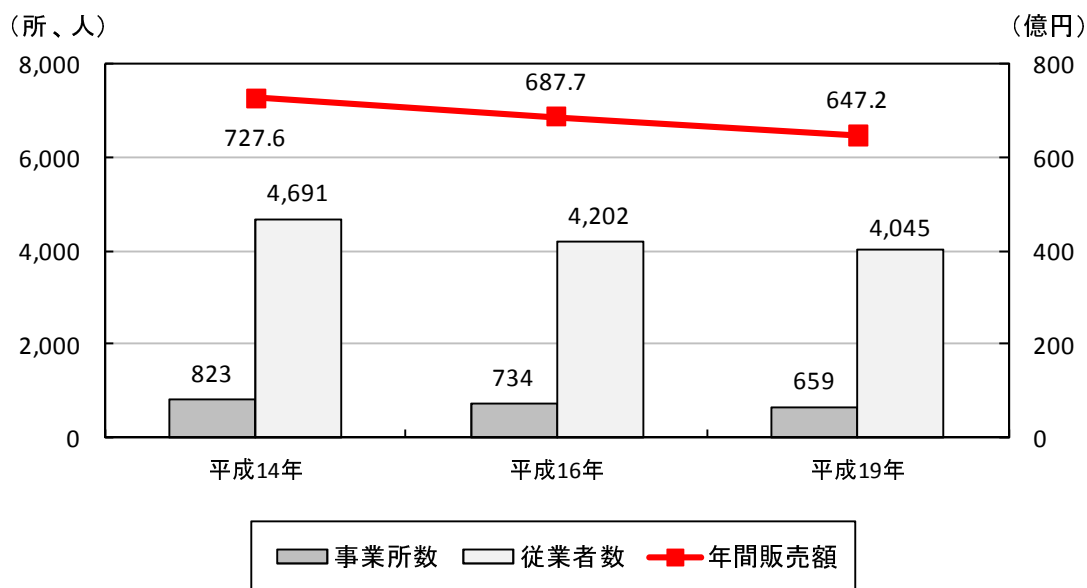
■ 商業の推移

単位：力所、人、億円

	事業所数	従業者数	年間販売額
平成14年	823	4,691	727.6
平成16年	734	4,202	687.7
平成19年	659	4,045	647.2

資料：商業統計調査

■ 商業の推移

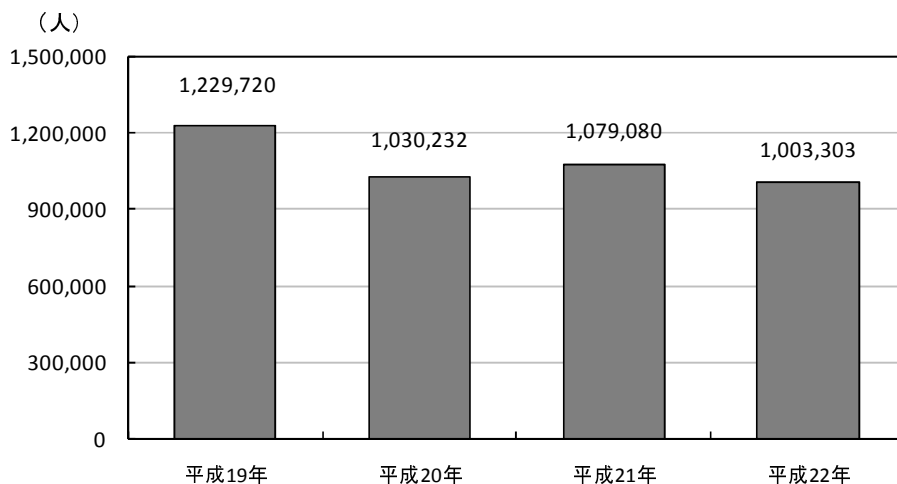


資料：商業統計調査

7. 観光の状況

平成22年の観光入込客数は1,003,303人となっており、平成19年から平成22年にかけて減少傾向にあります。

■観光入込客数の推移



資料：福島県観光客入込状況

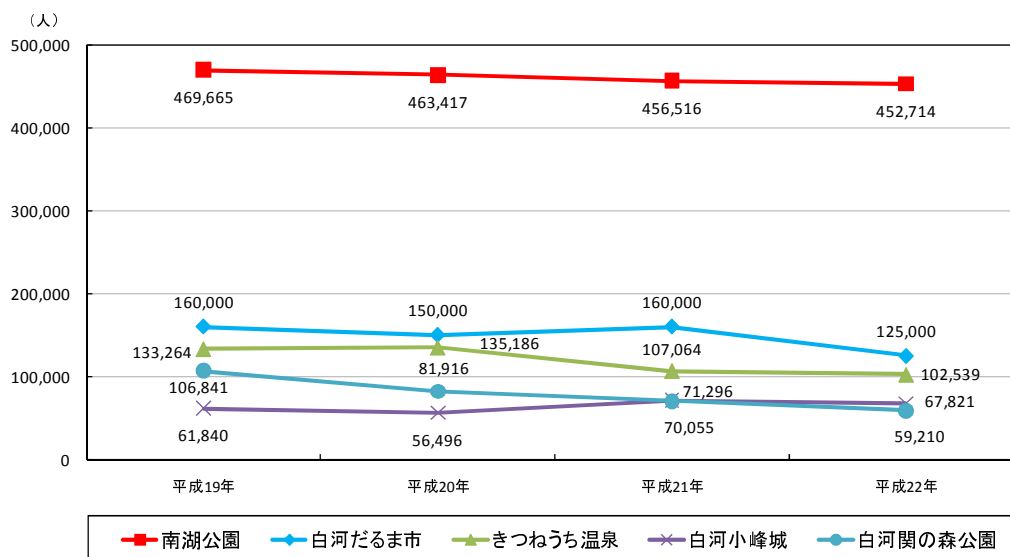
■主な観光地やイベント等別の観光入込客数の推移

単位：人

	南湖公園	白河だるま市	きつねうち温泉	白河小峰城	白河関の森公園
平成19年	469,665	160,000	133,264	61,840	106,841
平成20年	463,417	150,000	135,186	56,496	81,916
平成21年	456,516	160,000	107,064	71,296	70,055
平成22年	452,714	125,000	102,539	67,821	59,210

資料：福島県観光客入込状況

■主な観光地やイベント等別の観光入込客数の推移



資料：福島県観光客入込状況

Ⅲ 類似団体比較

1. 類似団体の比較

白河市は、国による市町村を人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）に分類した類似団体区分において、人口が50,000人以上～100,000人未満、産業構造が第2次産業と第3次産業が95%未満かつ第3次産業が55%未満にあたる「Ⅱ-0」（全50団体）に該当します。

類似団体との比較については、人口・産業・労働・財務・生活環境における指標の比較により、白河市の強みと弱みを把握します。

なお、比較する類似団体は「Ⅱ-0」に該当する50団体と行うが、比較結果を掲載する類似団体については、各指標の上位3団体と、福島県内の5団体、近隣県となる宮城県の栗原市、茨城県の常総市、栃木県の大田原市の3団体の計10団体とします。

■類似団体Ⅱ-0について

	人口規模	産業構造
都市Ⅱ-0	50,000人以上 ～100,000人未満	第2次産業、第3次産業 → 95%未満、 第3次産業 → 55%未満

■類似団体Ⅱ-0に該当する50団体の一覧

No.	類似都市	人口(人)	面積(km ²)	
1	福島県	白河市	64,704	305.30
2		須賀川市	79,267	279.55
3		喜多方市	52,356	554.67
4		二本松市	59,871	344.65
5		伊達市	66,027	265.10
6	岩手県	北上市	93,138	437.55
7	宮城県	登米市	83,969	536.38
8		栗原市	74,932	804.93
9	秋田県	湯沢市	50,849	790.72
10		由利本荘市	85,229	1,209.08
11	茨城県	結城市	52,494	65.84
12		常総市	65,320	123.52
13		坂東市	56,114	123.18
14		神栖市	94,795	147.26
15		鉾田市	50,156	208.18
16		小美玉市	52,279	145.03

No.	類似都市	人口(人)	面積(km ²)	
17	栃木県	真岡市	82,289	167.21
18		大田原市	77,729	354.12
19	群馬県	富岡市	52,070	122.90
20	千葉県	旭市	69,058	129.91
21	新潟県	十日町市	58,911	589.92
22		五泉市	54,550	351.87
23		佐渡市	62,727	855.31
24	富山県	南砺市	54,724	668.86
25	山梨県	南アルプス市	72,635	264.07
26	長野県	須坂市	52,168	149.84
27		伊那市	71,093	667.81
28		茅野市	56,391	266.40
29		佐久市	100,552	423.99
30	岐阜県	中津川市	80,910	676.38
31	静岡県	袋井市	84,846	108.56
32		湖西市	60,107	86.65
33	愛知県	碧南市	72,018	35.86
34		蒲郡市	82,249	56.81
35		新城市	49,864	499.00
36		田原市	64,119	188.81
37	三重県	伊賀市	97,207	558.17
38	滋賀県	甲賀市	92,704	481.69
39	京都府	京丹後市	59,038	501.84
40	兵庫県	丹波市	67,757	493.28
41		南あわじ市	49,834	229.23
42	岡山県	真庭市	48,964	828.43
43	香川県	観音寺市	62,690	117.47
44		三豊市	68,512	222.66
45	愛媛県	四国中央市	90,187	420.50
46	福岡県	八女市	69,057	482.53
47	長崎県	南島原市	50,363	169.91
48	熊本県	玉名市	69,541	152.55
49		山鹿市	55,391	299.67
50		菊池市	50,194	276.66

■類似団体比較の対象指標

指標名	出展元	調査年
(1)人口指標		
①年少人口比	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
②生産年齢人口比	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
③老年人口比	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
④昼間人口比 ^{※9}	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
⑤核家族世帯比	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
⑥高齢者単身世帯比	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
(2)産業・労働指標		
①就業率	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
②完全失業率	国勢調査(総務省)	平成 22 年度
③製造品出荷額等	工業統計調査(経済産業省)	平成 22 年度
④商業年間商品販売額	商業統計調査(経済産業省)	平成 19 年度
(3)財務指標		
①財政力指数 ^{※10}	地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)	平成 22 年度
②経常収支比率 ^{※11}	地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)	平成 22 年度
③実質公債費比率 ^{※12}	地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)	平成 22 年度
④将来負担比率 ^{※13}	地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)	平成 22 年度
(4)生活環境指標		
①出生率(人口 1,000 人あたり)	統計でみる市区町村のすがた 2012(総務省)	平成 21 年度
②医師数(人口 1,000 人あたり)	統計でみる市区町村のすがた 2012(総務省)	平成 20 年度
③1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理実態調査結果(環境省)	平成 22 年度
④ごみのリサイクル率	統計でみる市区町村のすがた 2012(総務省)	平成 20 年度
⑤刑法犯認知件数(人口 1,000 人あたり)	統計でみる市区町村のすがた 2011(総務省)	平成 21 年度
⑥交通事故発生件数(人口 1,000 人あたり)	統計でみる市区町村のすがた 2011(総務省)	平成 21 年度

※⁹ 常住人口 100 人あたりに占める昼間人口の割合。

※¹⁰ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

※¹¹ 人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費にどの程度一般財源が充当されているかを表す。

※¹² 公債費による財政負担の程度を示す。

※¹³ 自治体が将来支払う可能性がある債務が標準財政規模の何倍あるかを示す。

2. 指標ごとの比較

(1) 人口指標

①年少人口比

年少人口比についてみると、南アルプスが15.6%で第1位となっており、続いて袋井市が15.493%で第2位、神栖市が15.490%で第3位となっています。

白河市の順位は、14.7%で第8位となっており、県内の類似5都市の中では2番目に高くなっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
山梨県	南アルプス市	15.6	1位	
静岡県	袋井市	15.493	2位	
茨城県	神栖市	15.490	3位	
福島県	白河市	14.7	8位	
	須賀川市	14.8	6位	
	喜多方市	12.5	38位	
	二本松市	12.9	28位	
	伊達市	12.7	33位	
近隣県	宮城県	栗原市	11.2	48位
	茨城県	常総市	13.6	20位
	栃木県	大田原市	12.7	32位
類似団体平均		13.3		

※指標の順位は、年少人口の割合の数値が高い順を指す

②生産年齢人口比

生産年齢人口比についてみると、神栖市が67.3%で第1位となっており、続いて真岡市が65.4%で第2位、袋井市が64.9%で第3位となっています。

白河市の順位は、62.4%で第17位となっており、県内の類似5都市の中では2番目に高くなっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
茨城県	神栖市	67.3	1位	
栃木県	真岡市	65.4	2位	
静岡県	袋井市	64.9	3位	
福島県	白河市	62.4	17位	
	須賀川市	63.0	12位	
	喜多方市	55.8	45位	
	二本松市	60.4	21位	
	伊達市	59.2	29位	
近隣県	宮城県	栗原市	56.2	44位
	茨城県	常総市	63.4	11位
	栃木県	大田原市	64.87	4位
類似団体平均		60.1		

※指標の順位は、生産年齢人口の割合の数値が高い順を指す

③老年人口比

老年人口比についてみると、神栖市が 16.7%で第1位となっており、続いて真岡市が 19.1%で第2位、袋井市が 19.7%で第3位となっています。

白河市の順位は、22.7%と第14位となっており、県内の類似5都市の中では2番目に高くなっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
茨城県	神栖市	16.7	1位	
栃木県	真岡市	19.1	2位	
静岡県	袋井市	19.7	3位	
福島県	白河市	22.7	14位	
	須賀川市	21.8	8位	
	喜多方市	31.4	44位	
	二本松市	26.5	25位	
	伊達市	28.1	32位	
近隣県	宮城県	栗原市	32.5	47位
	茨城県	常総市	23.0	16位
	栃木県	大田原市	21.1	5位
類似団体平均		26.4		

※指標の順位は、老年人口の割合の数値が低い順を指す

④昼間人口比

昼間人口比についてみると、湖西市が112.1%で第1位となっており、続いて田原市が106.6%で第2位、神栖市が106.5%で第3位となっています。

白河市の順位は、100.6%で第12位となっており、県内の類似5都市の中では最も高くなっています。

府県	自治体	単位: %	順位	
静岡県	湖西市	112.1	1位	
愛知県	田原市	106.6	2位	
茨城県	神栖市	106.5	3位	
福島県	白河市	100.6	12位	
	須賀川市	94.3	40位	
	喜多方市	97.0	30位	
	二本松市	94.4	39位	
	伊達市	90.0	50位	
近隣県	宮城県	栗原市	98.2	24位
	茨城県	常総市	101.0	10位
	栃木県	大田原市	105.5	4位
類似団体平均		98.0		

※指標の順位は、昼間人口比の割合の数値が高い順を指す

⑤核家族世帯比

核家族世帯比についてみると、登米市が42.8%で第1位となっており、続いて田原市が43.2%で第2位、栗原市が43.4%で第3位となっています。

白河市の順位は、52.7%で第20位となっており、県内の類似5都市の中では3番目となっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
宮城県	登米市	42.8	1位	
愛知県	田原市	43.2	2位	
宮城県	栗原市	43.4	3位	
福島県	白河市	52.7	20位	
	須賀川市	54.1	25位	
	喜多方市	47.2	7位	
	二本松市	48.9	13位	
	伊達市	54.9	29位	
近隣県	宮城県	栗原市	43.4	3位
	茨城県	常総市	51.8	19位
	栃木県	大田原市	47.3	8位
類似団体平均		53.0		

※指標の順位は、核家族世帯比の割合の数値が低い順を指す

⑥高齢者単身世帯比

高齢者単身世帯比についてみると、袋井市が4.2%で第1位となっており、続いて神栖市が4.8%で第2位、真岡市が4.9%で第3位となっています。

白河市の順位は、7.6%で第20位となっており、県内の類似5都市の中では4番目となっています。

府県		自治体	単位：%	順位
静岡県		袋井市	4.2	1位
茨城県		神栖市	4.8	2位
栃木県		真岡市	4.9	3位
福島県		白河市	7.6	20位
		須賀川市	6.7	14位
		喜多方市	10.6	45位
		二本松市	7.2	16位
		伊達市	7.4	17位
近隣県	宮城県	栗原市	9.5	35位
	茨城県	常総市	5.4	7位
	栃木県	大田原市	5.7	9位
類似団体平均			8.2	

※指標の順位は、高齢者単身世帯の割合の数値が低い順を指す

(2) 産業・労働指標

①就業率

就業率についてみると、田原市が60.4%で第1位となっており、続いて南あわじ市が54.0%で第2位、碧南市が53.4%で第3位となっています。

白河市の順位は、47.4%で第44位となっており、県内の類似5都市の中では3番目となっています。

府県		自治体	単位：%	順位
愛知県		田原市	60.4	1位
兵庫県		南あわじ市	54.0	2位
愛知県		碧南市	53.4	3位
福島県		白河市	47.4	44位
		須賀川市	46.9	48位
		喜多方市	47.2	46位
		二本松市	47.7	41位
		伊達市	48.2	36位
近隣県	宮城県	栗原市	46.2	49位
	茨城県	常総市	49.8	22位
	栃木県	大田原市	49.3	26位
類似団体平均			49.7	

※指標の順位は、就業率の割合の数値が高い順を指す

②完全失業率

完全失業率についてみると、田原市が 2.6%で第 1 位となっており、続いて碧南市が 3.6%で第 2 位、佐渡市が 4.3%で第 3 位となっています。

白河市の順位は、9.4%で第 50 位となっており、全 50 団体の中で最も低くなっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
愛知県	田原市	2.6	1位	
愛知県	碧南市	3.6	2位	
新潟県	佐渡市	4.3	3位	
福島県	白河市	9.4	50位	
	須賀川市	7.8	45位	
	喜多方市	6.1	30位	
	二本松市	7.4	42位	
	伊達市	7.9	48位	
近 隣 県	宮城県	栗原市	6.3	34位
	茨城県	常総市	7.8	46位
	栃木県	大田原市	5.3	17位
類似団体平均		6.0		

※指標の順位は、完全失業率の割合の数値が低い順を指す

③製造品出荷額等

製造品出荷額等についてみると、湖西市が 1,650,322 百万円で第 1 位となっており、続いて田原市が 1,514,346 百万円で第 2 位、神栖市が 1,291,930 百万円で第 3 位となっています。

白河市の順位は、248,452 百万円で第 17 位となっており、県内の類似 5 都市の中では最も高くなっています。

府県		自治体	単位:百万円	順位
愛知県		湖西市	1,650,322	1位
愛知県		田原市	1,514,346	2位
茨城県		神栖市	1,291,930	3位
福島県		白河市	248,452	17位
		須賀川市	179,916	25位
		喜多方市	77,055	41位
		二本松市	147,026	32位
		伊達市	169,247	28位
近隣県	宮城県	栗原市	102,693	36位
	茨城県	常総市	396,200	12位
	栃木県	大田原市	664,283	6位
類似団体平均			305,870	

※指標の順位は、製造品出荷額等の数値が高い順を指す

④商業年間商品販売額

商業年間商品販売額についてみると、四国中央市が 264,380 百万円で第 1 位となっており、続いて北上市が 230,498 百万円で第 2 位、袋井市が 228,580 百万円で第 3 位となっています。

白河市の順位は、110,151 百万円で第 25 位となっており、県内の類似 5 都市の中では 2 番目に高くなっています。

府県	自治体	単位:百万円	順位	
愛媛県	四国中央市	264,380	1位	
岩手県	北上市	230,498	2位	
静岡県	袋井市	228,580	3位	
福島県	白河市	110,151	25位	
	須賀川市	129,453	13位	
	喜多方市	59,065	48位	
	二本松市	66,398	44位	
	伊達市	80,460	36位	
近隣県	宮城県	栗原市	100,883	27位
	茨城県	常総市	116,449	19位
	栃木県	大田原市	129,251	14位
類似団体平均		114,599		

※指標の順位は、商業年間商品販売額の数値が高い順を指す

(3) 財務指標

① 財政力指数

財政力指数についてみると、神栖市が 1.54 で第 1 位となっており、続いて碧南市が 1.45 で第 2 位、田原市が 1.30 で第 3 位となっています。

白河市の順位は、0.58 で第 22 位となっており、県内の類似 5 都市の中では須賀川市とともに最も高くなっています。

府県	自治体	単位：－	順位	
茨城県	神栖市	1.54	1位	
愛知県	碧南市	1.45	2位	
愛知県	田原市	1.30	3位	
福島県	白河市	0.58	22位	
	須賀川市	0.58	22位	
	喜多方市	0.39	40位	
	二本松市	0.47	30位	
	伊達市	0.44	36位	
近隣県	宮城県	栗原市	0.32	48位
	茨城県	常総市	0.79	9位
	栃木県	大田原市	0.68	13位
類似団体平均		0.61		

※指標の順位は、財政力指数の数値が高い順を指す

②経常収支比率

経常収支比率についてみると、小美玉市が76.7%で第1位となっており、続いて神栖市が77.2%で第2位、佐渡市が78.8%で第3位となっています。

白河市の順位は、80.1%で第7位となっており、県内の類似5都市の中では最も高くなっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
茨城県	小美玉市	76.7	1位	
茨城県	神栖市	77.2	2位	
新潟県	佐渡市	78.8	3位	
福島県	白河市	80.1	7位	
	須賀川市	82.1	14位	
	喜多方市	82.6	16位	
	二本松市	82.7	18位	
	伊達市	81.5	13位	
近隣県	宮城県	栗原市	81.0	11位
	茨城県	常総市	87.4	35位
	栃木県	大田原市	88.9	43位
類似団体平均		84.6		

※指標の順位は、経常収支比率の割合の数値が低い順を指す

③実質公債費比率

実質公債費比率についてみると、蒲郡市が2.8%で第1位となっており、続いて佐久市が5.7%で第2位、神栖市が6.4%で第3位となっています。

白河市の順位は、16.6%で第42位となっており、県内の類似5都市の中では3番目となっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
愛知県	蒲郡市	2.8	1位	
長野県	佐久市	5.7	2位	
茨城県	神栖市	6.4	3位	
福島県	白河市	16.6	42位	
	須賀川市	9.5	7位	
	喜多方市	17.4	46位	
	二本松市	17.2	45位	
	伊達市	13.4	24位	
近隣県	宮城県	栗原市	14.6	32位
	茨城県	常総市	12.0	17位
	栃木県	大田原市	12.6	23位
類似団体平均		13.0		

※指標の順位は、実質公債費比率の割合の数値が低い順を指す

④将来負担比率

将来負担比率についてみると、南島原市が0.1%で第1位となっており、続いて田原市が16.5%で第2位、三豊市が21.6%で第3位となっています。

白河市の順位は、136.8%で第43位となっており、県内の類似5都市の中では最も低くなっています。

府県	自治体	単位：%	順位	
長崎県	南島原市	0.1	1位	
愛知県	田原市	16.5	2位	
香川県	三豊市	21.6	3位	
福島県	白河市	136.8	43位	
	須賀川市	79.6	16位	
	喜多方市	111.5	29位	
	二本松市	124.9	36位	
	伊達市	92.6	21位	
近隣県	宮城県	栗原市	124.1	34位
	茨城県	常総市	99.4	25位
	栃木県	大田原市	91.6	20位
類似団体平均		93.0		

※該当指標のない佐久市、碧南市、蒲郡市の3市は除く

※指標の順位は、将来負担比率の割合の数値が低い順を指す

(4) 生活環境指標

①出生率（人口1,000人あたり）

出生率についてみると、袋井市が11.5%で第1位となっており、続いて神栖市が10.7%で第2位、北上市が9.3%で第3位となっています。

白河市の順位は、8.2%で第14位となっており、県内の類似5都市の中では2番目に高くなっています。

府県		自治体	単位：%	順位
静岡県		袋井市	11.5	1位
茨城県		神栖市	10.7	2位
岩手県		北上市	9.3	3位
福島県		白河市	8.2	14位
		須賀川市	8.6	11位
		喜多方市	6.6	44位
		二本松市	7.3	32位
		伊達市	6.1	48位
近隣県	宮城県	栗原市	5.9	49位
	茨城県	常総市	7.5	29位
	栃木県	大田原市	7.6	26位
類似団体平均			7.7	

※指標の順位は、出生率の割合の数値が高い順を指す

②医師数（人口1,000人あたり）

医師数についてみると、旭市が4.0人で第1位となっており、続いて佐久市が2.84人で第2位、観音寺市が2.82人で第3位となっています。

白河市の順位は、2.1人で第6位となっており、県内の類似5都市の中では最も高くなっています。

府県	自治体	単位:人	順位	
千葉県	旭市	4.0	1位	
長野県	佐久市	2.84	2位	
香川県	観音寺市	2.82	3位	
福島県	白河市	2.1	6位	
	須賀川市	1.3	30位	
	喜多方市	1.3	28位	
	二本松市	1.2	36位	
	伊達市	1.3	29位	
近隣県	宮城県	栗原市	1.4	26位
	茨城県	常総市	1.0	42位
	栃木県	大田原市	1.9	10位
類似団体平均		1.5		

※指標の順位は、医師数の数値が高い順を指す

③ 1人1日当たりのごみ排出量

1人1日当たりのごみ排出量についてみると、三豊市が645.5gで第1位となっており、続いて玉名市が647.1gで第2位、鉾田市が649.3gで第3位となっています。

白河市の順位は、887.9gで第29位となっており、県内の類似5都市の中では2番目に高くなっています。

府県	自治体	単位:g	順位	
香川県	三豊市	645.5	1位	
熊本県	玉名市	647.1	2位	
茨城県	鉾田市	649.3	3位	
福島県	白河市	887.9	29位	
	須賀川市	931.5	32位	
	喜多方市	1040.5	43位	
	二本松市	737.9	10位	
	伊達市	978.4	36位	
近隣県	宮城県	栗原市	673.7	4位
	茨城県	常総市	795.5	18位
	栃木県	大田原市	958.7	34位
類似団体平均		874.7		

※指標の順位は、1人1日当たりのごみ排出量の数値が低い順を指す

④ごみのリサイクル率

ごみのリサイクル率についてみると、伊賀市が60.9%で第1位となっており、続いて南砺市が60.4%で第2位、神栖市が58.2%で第3位となっています。

白河市の順位は、13.0%で第45位となっており、県内の類似5都市の中では最も低くなっています。

府県	自治体	単位: %	順位	
三重県	伊賀市	60.9	1位	
富山県	南砺市	60.4	2位	
茨城県	神栖市	58.2	3位	
福島県	白河市	13.0	45位	
	須賀川市	14.1	39位	
	喜多方市	13.1	44位	
	二本松市	26.2	9位	
	伊達市	14.9	35位	
近隣県	宮城県	栗原市	14.1	39位
	茨城県	常総市	20.0	24位
	栃木県	大田原市	17.5	27位
類似団体平均		21.4		

※指標の順位は、ごみのリサイクル率の割合の数値が高い順を指す

⑤刑法犯認知件数（人口1,000人あたり）

刑法犯認知件数についてみると、南アルプス市が3.0件で第1位となっており、続いて南砺市が4.0件で第2位、須坂市が4.2件で第3位となっています。

白河市の順位は、10.9件で第34位となっており、県内の類似5都市の中では最も低くなっています。

府県	自治体	単位:件	順位	
山梨県	南アルプス市	3.0	1位	
富山県	南砺市	4.0	2位	
長野県	須坂市	4.2	3位	
福島県	白河市	10.9	34位	
	須賀川市	9.2	27位	
	喜多方市	7.9	17位	
	二本松市	6.4	10位	
	伊達市	6.9	11位	
近隣県	宮城県	栗原市	7.3	13位
	茨城県	常総市	17.1	49位
	栃木県	大田原市	12.1	38位
類似団体平均		9.7		

※指標の順位は、刑法犯認知件数の数値が低い順を指す

⑥交通事故発生件数（人口1,000人あたり）

交通事故発生件数についてみると、湯沢市が2.8件で第1位となっており、続いて南島原市が3.3件で第2位、京丹後市が3.5件で第3位となっています。

白河市の順位は、5.7件で第31位となっており、県内の類似5都市の中では4番目となっています。

府県	自治体	単位:件	順位	
秋田県	湯沢市	2.8	1位	
長崎県	南島原市	3.3	2位	
京都府	京丹後市	3.5	3位	
福島県	白河市	5.7	31位	
	須賀川市	6.3	39位	
	喜多方市	4.1	10位	
	二本松市	3.8	7位	
	伊達市	4.1	11位	
近隣県	宮城県	栗原市	4.1	9位
	茨城県	常総市	5.4	26位
	栃木県	大田原市	5.4	24位
類似団体平均		5.5		

※指標の順位は、交通事故発生件数の数値が低い順を指す

3. 類似団体の比較結果について

(1) 総合評価

白河市は、類似団体 47 団体中における総合指標平均が 3.00 で第 18 位となっています。指標別にみると、人口指標では 3.80 で第 8 位と上位に位置しています。産業・労働指標では 2.25 と第 41 位と下位に位置しています。財務指標では 2.75 と第 25 位に位置しています。生活環境指標では 3.00 と第 23 位に位置しています。

	項目	白河市	類似団体 平均	偏差値	評価 (5段階)	順位
(1) 人口 指標	①年少人口比 (%)【平成22年】	14.7	13.3	61.9	4	8位
	②生産年齢人口比 (%)【平成22年】	62.4	60.1	56.8	4	17位
	③老年人口比 (%)【平成22年】	22.7	26.4	41.6	4	14位
	④層間人口比 (%)【平成22年】	100.6	98.0	55.4	4	12位
	⑤核家族世帯比 (%)【平成22年】	52.7	53.0	49.3	3	20位
	⑥高齢者単身世帯比 (%)【平成22年】	7.6	8.2	47.1	3	20位
人口指標平均					3.80	8位
(2) 産業・ 労働 指標	①就業率 (%)【平成22年】	47.4	49.7	40.7	2	44位
	②完全失業率 (%)【平成22年】	9.4	6.0	75.7	1	50位
	③製造品出荷額等 (総額-百万円)【平成22年】	248,452	305,870	48.4	3	17位
	④商業年間商品販売額 (総額-百万円)【平成19年】	110,151	114,599	49.1	3	25位
産業・労働指標平均					2.25	41位
(3) 財務 指標	①財政力指数 【平成22年度】	0.58	0.61	49.1	3	22位
	②経常収支比率 (%)【平成22年度】	80.1	84.6	38.2	4	7位
	③実質公債費比率 (%)【平成22年度】	16.6	13.0	60.0	2	42位
	④将来負担比率 (%)【平成22年度】	136.8	93.0	59.8	2	43位
財務指標平均					2.75	25位
(4) 生活 環境 指標	①出生率 (1,000人当り-%)【平成21年】	8.2	7.7	54.5	3	14位
	②医師の数 (1,000人当り-人)【平成20年】	2.1	1.5	60.1	4	6位
	③1人1日当たりのごみ排出量 (g/人日)【平成22年】	887.9	874.7	50.9	3	29位
	④ごみのリサイクル率 (%)【平成20年】	13.0	21.4	43.2	2	45位
	⑤刑法犯認知件数 (1,000人当り-件)【平成21年】	10.9	9.7	53.2	3	34位
	⑥交通事故発生件数 (1,000人当り-件)【平成21年】	5.7	5.5	51.0	3	31位
生活環境指標平均					3.00	23位
総指標平均					3.00	18位

【指標の基準について】

偏差値に応じて評価点を設定し指標を算出している

■ 降順評価

評価点1: 35.0未満
 評価点2: 35.0以上45.0未満
 評価点3: 45.0以上55.0未満
 評価点4: 55.0以上65.0未満
 評価点5: 65.0以上

■ 昇順評価

評価点1: 65.0以上
 評価点2: 55.0以上65.0未満
 評価点3: 45.0以上55.0未満
 評価点4: 35.0以上45.0未満
 評価点5: 35.0未満

※太枠部分の項目については昇順評価の項目です。

※類似団体平均＝偏差値:50.0／評価点:3
 (偏差値 45.0 以上 55.0 未満)

※佐久市、碧南市、蒲郡市の3市の財務指標平均が算出不可のため、総括指標平均の順位から除く

※偏差値＝〔当該団体の指標値〕－〔類似団体平均値〕÷〔類似団体標準偏差〕×10+100

(2) 類似団体比較から見える強みと弱み

類似団体比較の結果から見える白河市の「強み」と「弱み」を整理すると以下のようになり、これらに留意しながらまちづくりに取り組むことが重要となっています。

	強み	弱み
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口、生産年齢人口及び老年人口の割合は、類似団体（以下「類団」という。）平均と比べて上位に位置し、構成比のバランスがとれていることから、今後の人口減少を踏まえながら、各年齢階層別の現状に応じた施策を展開していくことが重要です。 	
産業・労働		<ul style="list-style-type: none"> ・製造品出荷額は、類団平均を下回っていることから、企業誘致の促進と既存企業の育成・支援をより一層図ることが必要です。 ・就業率は類団平均を下回り、完全失業率にいたっては類団内で最下位となっていることから、企業誘致と合わせた雇用対策の積極的な推進が必要です。
財務		<ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率と将来負担比率が高く、類団内で下位に位置していることから、公債費を抑制しながら中長期的な視点に立った財政運営が必要です。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1,000人あたりに占める医師数は、類団平均を大きく上回る高い水準となっていることから、類団と比べて市民が安心して医療を受けられる環境が整っていることが伺えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1日当たりのごみ排出量は平均的ですが、ごみのリサイクル率は類団平均を大きく下回っていることから、ごみの減量化・資源化により一層取り組む必要があります。 ・人口1,000人当たりの刑法犯認知件数と交通事故発生件数は、類団平均値を上回っていることから、市内の治安のさらなる改善に取り組むことが必要です。